

研究ノート：「エコロジー的近代化論」をめぐる 最近の議論状況

小 野 一

Bemerkung zur neuesten Diskussion über die “Ökologische Modernisierung”

ONO Hajime

1. まえがき

1. 1. 研究上の空白としてのエコロジー的近代化論

今日、エコノミーとエコロジーを対立的にとらえるのは少数派である。多くの人は、環境テクノロジーと適切な政策措置により、経済成長を維持しながらでも環境保護は可能と考えているが、その背後にある学説はエコロジー的近代化論とよばれる。1980年代の前半にドイツの社会学者ジョゼフ・フーバーとマルティン・イエニッケにより確立された、先進国を中心に普及した環境政策を支える主流言説である。この学派の研究業績は、日本でも翻訳書などのかたちで紹介されている⁽¹⁾。

この概念は、政党政治や社会運動の研究者にも援用される。坪郷實は、エコロジー的近代化論がドイツの赤緑連立連邦政府（1998～2005年）の環境政策で重要な役割を果たしたと指摘しつつも、これだけでは限界があるため、現在の産業社会を構造的に転換する「エコロジー的構造変動」を並行して行う必要があるとする（坪郷 2009:12）。畑山敏夫は、エコロジー的近代化は手段にすぎず、（フランス）緑の党の目標はそれを超えたところにあると考える。緑の社会への移行可能性を説明する作業の中心課題は現行の社会を支配している価値観や発想を転換することであり、その核心は経済成長を自明視する生産力主義の呪縛から人々を解放することだからである（畑山 2012:209）。筆者も、ドイツ緑の党の成功要因のひとつをエコロジー的近代化路線の確立に求めている（本稿 12 頁参照）。

これら三者に共通するのは、エコロジー的近代化論の限界性を知覚しつつも、（程度の差はあれ）エコロジー改革を求める勢力が政治的多数派を形成し、問題解決の実績を作るといふ戦術的観点から、その実効性を問うていることである。だが、理論としてのエコロジー的

近代化論の検討は、一部の例外⁽²⁾を除き手薄だった。政治的言説としての側面が重視されるあまり、全体像の解明が不十分だとしたら、克服すべき研究上の空白である。自明と思われがちだからこそ、その根本原理にさかのぼって理論的射程を検証し、別の方向での発展はあり得なかったのかを問うことは、(肯定的立場であれ批判的立場であれ) エコロジー的近代化論が今後の環境政策に寄与する可能性を考える上でも重要だろう。

1. 2. 最近の研究成果から

こうした知的ニーズに応えるかのように、ベムマン・メッツガー・デッテン編『エコロジー的近代化／環境政策と社会科学上の概念をめぐる歴史と現在』が出版された(以下、「本書」という)。2013年2月にフライブルクで開催された「私たちはエコロジー的に近代化された社会に生きているのか」という研究集会で報告されたペーパーやコメントを編集した本である。第1部は、これまで環境政策や社会科学でエコロジー的近代化概念がどのように適用されどのように展開されてきたかを、どちらかといえば理論的次元から考察する。ここでの知見は、第2部の具体的なケーススタディを通じて深められる。

巻頭のモル・シュパールガレン・ゾンネンフェルトの論稿「エコロジー的近代化論：我々の立ち位置」は、これまでの議論状況を総括する。いくつかの到達点の確認に続き、提示されている批判点を整理する。彼らによれば、論争点となるのは、楽観的な改革プロジェクトであるエコロジー的近代化がグローバルな状況変化とエコロジー的・社会的危機に際して有用性を持つのか、という疑問である (Bemmann, Metzger, Detten 2014:23)。

カール＝ヴェルナー・ブランド「エコロジー的近代化か再帰的近代化か？ 近代化理論がエコロジー的改革プログラムに示唆するもの」は、各種近代化理論の批判的検討を通して、アポリアや自己矛盾はエコロジー的近代化論にも見られることに注意を喚起する。この理論概念は特有の近代化理解に結びついており、エコロジー危機やグローバルな変化への回答も視野が狭い。従来型の「テクノロジー＋市場＋政治的コントロール」モデルの拡張のために参照すべき近代化理論とは、グローバルな問題の多文化的源泉を分析し、エコ技術的政治的要求の矛盾を視野に含むような近代化理論である。

エコロジー的近代化をヘゲモニープロジェクトととらえるティモ・クリューガー⁽³⁾は、本書には「国際的気候変動政策にみる対抗プロジェクトの発現(原題は *Das Hegemonieprojekt der ökologischen Modernisierung und antagonistische Artikulationen in der internationalen Klimapolitik*)」を寄稿する。エコ近代化戦略の典型例としての地球温暖化対策が市場メカニズム、技術的な保護措置、テクノロジー依存の技術革新の組み合わせだとした上で、環境・気候的公正という考えに基づく対抗ヘゲモニー構築を試みる。ネオマルクス主義、とりわけレギュレーション理論の影響を受けたウルリヒ・ブランドとマルクス・ヴィッセンの論稿「21世紀初頭のエコロジー的近代化：グリーンエコノミーと緑の資本主義をめぐる」は、こうした言説が経済成長や国際競争力といった資本主義の定言的命法へのオルターナティブ

を曇らせ、危機に陥った既存の経済・社会システムの根本矛盾を問わずその延命に寄与しているとする。同様の立場は、「エコテクノロジーにより効率性を高める技術革新で危機からの脱出は可能か？ エコロジー的近代化概念の有効性を主張する見解への批判的注釈」を寄稿したフランク・アドラーも共有する（本稿第4節参照）。いずれの論稿も、テクノロジーの次元を超え、社会エコロジー的体制変革が不可欠と考える。

第2部のケーススタディのうち最初のふたつは、社会科学概念であるエコロジー的近代化論の歴史学概念としての適用可能性を念頭に置き、リューディガー・グラフのコメントとともに掲載される。「知識基盤型政治にみるエコロジー的近代化の兆候：気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の先駆者的役割」の中で、シルケ・ベックは、規範理論としてのエコロジー的近代化論が、環境政治と学問との相互関係の中でどのように具体化され、気候変動をめぐる国際的言説状況をフレーミングするののかについて述べる。気候変動政策のアカデミック化に伴い政治的論議の余地が狭隘化する一方で、技術革新、テクノロジー、経済成長をめぐる議論との接点も開かれたという。市場的・技術的方策に解消されない、気候変動を引き起こした経済社会的要因をも視野に入れた問題解決を論じられるようにするために、彼女は政治、学問、社会の関係再構築を求めるが、そこではエコロジー的近代化論への対案提示も排除されない（*ibid.*:226）。

「1980年以前のエコロジー的近代化？ ある社会科学概念がどの程度の歴史的研究方法論上の説明能力を有するのかについての考察」を寄稿したマルティン・ベムマンは、以前からあった森林枯死問題への対応（19世紀から1970年代まで）が今日というエコロジー的近代化概念を用いて説明可能か否かを考察する。対象期間内にエコロジー概念が確立し、国家や社会の環境問題への対応に変化がみられたとしても、生産過程のエコロジー化は1980年以前には起こっていない。歴史学的な分析概念としてのエコロジー的近代化論の説明能力に関しては、控えめな結論とならざるを得ないのである。

対象事例の間に一般性を見出すとともに、個々のアイデンティティを鮮明にするのが比較研究の目的だが、どちらに重点を置くのかにより社会学者と歴史学者の役割分担が生じる（*ibid.*:315）。エコロジー的近代化論に関する国際比較を念頭に置いた部会では、3本の報告がなされたが、そのうちミランダ・シュラーズ⁽⁴⁾のものは文書化されていない。本書には、他のふたつの論稿がトーマス・ライテルのコメントとともに掲載される。

ブリジット・メツカーとロラン・シュミットの「緑の陰影：独仏比較にみるエコロジー的近代化」は、両国の環境政策の担い手の対応の変化に注目する。彼らによれば、エコロジー危機の兆候が資源利用や生活スタイル全般に関わる見直しの機運を作り出したとしても、既存の制度的枠組み内での現実主義的、テクノロジー中心的、経路依存的な思考・行動が広範な支持を得たのは、1980年代の森林枯死をめぐる論議の結果である（*ibid.*:27, 259）。ここでは、環境と経済の和解の中にイノベーションと経済成長の契機を見出すエコロジー的近代化論の特徴が見てとれるが、その議論のしかたには両国の相違が表れる。

「東西ドイツのエコロジー的近代化：大気汚染および騒音対策の展開における並行（類似）性」の中で、トビアス・フフは、旧社会主義国（東ドイツ）の環境政策と、フランクフルト空港拡張に伴う騒音被害という、時代、政治経済体制や世論状況、問題の性格などあらゆる点で異質な事例の比較を通じ、環境政策領域における近代化の成功（失敗）要因を析出する。方法論の難しさにもかかわらず確認される知見は、実施過程で経済的利害が交錯することの少なくない環境対策は、高度に経路依存的ということである。

以下では、本書に収録された主要な論稿を紹介・参照し、エコロジー的近代化論の今日的展開をめぐる論点整理の一助としたい。ただしそれは要約を意図したものではなく、筆者の問題関心に沿って再構成される。特に、「対抗言説への対抗言説」としてのエコロジー的近代化論というのは、文献を参照しつつ筆者が独自に考えた用語法である。

2. エコロジー的近代化論の第一人者による総括

モル・シュパールガレン・ゾンネンフェルトの論稿は、エコロジー的近代化論の意義と今後の課題についての理論的主導者の解説と考えてよい。彼らはこの理論潮流のなした貢献を、組織的な環境改革理論をシステムティックに展開したこと、社会と自然の関係性をめぐり種々の理論的技術革新をもたらしたこと、環境政策における新しい研究アプローチを確立したこと、および社会理論のグローバル化に寄与したことの4点に要約する。これらは総体として、環境社会諸科学の新しい学派としてのエコロジー的近代化論にポジティブな評価を与えるものである（*ibid.*:38-46）。

エコロジー的近代化論が影響力を拡大する中で投げかけられるようになった批判は、ふたつに大別される。第一のグループ、すなわち自らに取り込むことで理論的發展の糧とできるものに関する言及は、以下のとおりである。

「エコロジー的近代化論研究の初期段階（1980～90年代）に共通の見通しや形式に対しての批判により、新しい理論アプローチへの異論や留保が喚起された。そこには、技術決定論的な弱点、生産過程に注目するゆえの消費行動の無視、社会的不平等や権力要因の分析の欠如、ヨーロッパ中心主義などが含まれる。こうした批判が認識されて以来、理論アプローチは改訂・強化され、新たな実証研究が試みられてきた。ヨーロッパ中心主義的という批判に応え、北米、豪州、ロシア、アジア、ラテンアメリカ、アフリカなど非西欧地域の研究がなされてきた。技術決定論への批判に応え、社会変化や環境改革を視野に含みつつ、テクノロジーの役割に関する理論的精緻化がなされた。エコロジー的近代化論内部での視野の多元化もその例であり、環境的变化の推進力としての（環境）テクノロジーをめぐる評価もさまざまである。今日的环境社会学、政治学、人文地理学研究の多くは、テクノロジーの役割に敏感である。（ウルリヒ・）ベックのリスク社会論や（アンソニー・）ギデンズの理論に依拠し、あるいはアクター・ネットワーク理論などの知見に反応し、環境政策における科学技

術の役割について自省的な立場をとることが多い。エコロジー的近代化論におけるテクノロジーの役割の変化については、シュバルガレンやコーエンの最近の論稿を参照されたい。

初期のエコロジー的近代化論が社会的な不平等や権力要因を無視しがちだったという批判にも、近年、注目が集まる。不平等とグリーントレード、「西洋的」現象としてのグリーンな消費、環境的・情動的フローと関連する不平等と権力要因、環境政策効果の不均等性、環境リスクの不平等な配分などといったテーマ。これらは、エコロジー的近代化論者が、グローバル、地域的、国際的レベルの分析において、不平等と権力要因といったテーマにも積極的に関与していることを証言するものである。」

こうした事情を考慮し、この論稿の執筆者は、エコロジー的近代化論批判の多くは乗り越えられたと論じる (*ibid.*:49)。

第二の批判は、後期近代、社会変革、環境的持続可能性をめぐり立脚点やパラダイムを異にするため、エコロジー的近代化論の理論枠組みに取り込むのは困難ないしは不可能なものである。そこには、ネオマルクス主義系の批判理論、ラディカル（ディープ）エコロジー、新マルサス主義などが含まれる。

「上述のように、20世紀の世界の一部では、ネオマルクス主義的な現代社会観や自然環境観の席卷が見られた。アレン・シュネイバーグらの「生産の踏み車システム」論、世界システム論に立脚する環境社会学者、ジェイムズ・オコンナー、ミヒャエル・ゴールドマン、パトリック・ボンドラのエコ社会主義論、ジョン・ベラミー・フォスターらの構造主義的マルクス主義などである。

すべての論者に共通するのは、(グローバルな)資本主義秩序の継続性を強調し、現代の市場主義社会での有意味・構造的・継続的な環境改革は不可能とすることである。生産の踏み車システムであれ、資本の第二の矛盾であれ、メタボリックな裂け目であれ、それ以外の形態の概念化であれ、本質的な批判点は同じである。資本主義社会では、環境条件はグローバルおよびローカルな危機に至るまで悪化し続け、効果的な環境改革は不可能である。近代の重大問題のひとつを修復するというエコロジー的近代化論の基本構想は、理論的に不可能とされる。

そのような議論は白熱することもあるが、同時に生産的でもあり得る。ネオマルクス主義とエコロジー的近代化論との継続的な対立は、両者の根本的差異の明確化に役立った。ここでは、環境的な搾取・悪化と社会的なそれとの相互関係がキー概念である。相違点にもかかわらず、理論的・実証的共通性を見出そうとしてきた。いくつかの実証研究では、双方のパースペクティブを補完的に使うことが試みられている。

ラディカル（ディープ）エコロジーや新制度論的政治変動論に影響された論者も、エコロジー的近代化論の改良主義的アジェンダに懐疑的である。彼らの目には、エコロジー的近代化論はエリート中心主義的なアプローチと映り、せいぜい「ライトグリーン」で表層的⁽⁵⁾な社会的・環境的变化をもたらすにすぎない。彼らが求めるのはそのようなプラグマティッ

クな改革ではなく、ラディカル・ディープ・ダークグリーンでボトムアップ的な政治的・社会的変化だが、それは、後期近代の政治構造を超えたエコロジー的に持続可能な社会制度的諸関係に繋がる。そうしたオルターナティブ言説は、エコフェミニストであれ、社会主義者であれ、ポスト近代主義者であれ、無政府主義者であれ、一方では理想的・ユートピア的な緑の将来社会像と、他方ではすでに実現された実行可能な環境改革との間に距離を保つ。政治学ではアンドリュー・ドブソン、ジョン・バーリー、ロビン・エッカーズレイ、ジョン・ドライゼクらが、消費論ではトム・プリンセン、ミッコ・ジャラス、カースティン・ホブソンらが、程度の差はあれディープグリーンな思考の代表者である。

ラディカルエコロジストの立ち位置は変化し続けているが、公的・私的制度間、市民とステークスホルダーの間の相互調整をめぐる（ハーバーマスの）議論の余地はあるようである。エコロジー的近代化のさまざまな陰影を区別することで論争の端緒を開いたのは（ペーター・）クリストフである。彼によれば、ベックやギデンズに触発されたエコロジー的近代化論の（再帰的）変種は、「強いバージョン」へと進化する可能性を秘める⁽⁶⁾。モルとシュパールガレンも、「グリーンラディカリズム」と「社会経済的ラディカリズム」の区別により論争に加わったが、それにより、エコロジー的近代化論の射程内に逆説的な形態でラディカリズムについて議論する空間が確保された。それにもかかわらず、ラディカル（ディープ）エコロジー学派はエコロジー的近代化的思考とは容易に交錯しない。環境変化の速度と範囲をめぐる不一致に加え、エコロジー的近代化論に多く見られる「人間中心主義的外観」が、分断の継続する一因となっているようである。

新マルサス主義の過剰人口論や自然の限界論に示唆を受けた構造主義的ヒューマンエコロジー論者は、環境負荷の越境移動を定量化し、各種の人為的活動と数学的に関連づけることを試みた。ローザ、ディーツ、ヨークがこの潮流を代表する人物である。ヴァッケンナーゲルとリーの「エコロジー的フットプリント」分析や、人間社会メタボリズムという自然科学に立脚した歴史解釈にも触発され、構造主義的ヒューマンエコロジー論者は、増大する富と人口ゆえに環境負荷は大きくなるばかりで、エコテクノロジーはそれに追いつかないと結論づける。それゆえ彼らは、エコロジー的近代化論と対立する。近代化と経済発展の歴史的パターンが示すところによれば、効率的な環境改革よりもグローバルな規模での環境圧力増大のほうが明瞭だからである。構造主義的ヒューマンエコロジー（新マルサス主義）とエコロジー的近代化論とを比べた場合、次のような違いがある。前者は、個別具体的であるよりも高度に抽象的、再帰的・変化志向であるよりも決定論的、さらには、制度的・文化的な環境変化の機会の窓を開くのではなく、非常に悲観論的である。

これら3学派のエコロジー的近代化論批判の要点は、次のとおりである。第一に、環境改革への一面的な注目。第二に、大規模なデータに基づくクロスナショナルな統計分析より、フィールドワークに基づく事例研究を重視すること。第三に、環境破壊の背後にある構造的要因に注意を向けないこと。そこからの帰結として、第四に、環境変化や持続可能な開発の

潜在的可能性に対し過度に楽観的（ナイーブ）であること。これらの批判理論の出発点や前提を反芻すれば、エコロジー的近代化論との論争で指摘されたことには論理的な一貫性がある。不同意は（科学およびその社会的役割、理論と実践の関係、世界の現状についての）根本的想念に由来することが多く、論争は永続的なものとなろう。

エコロジー的近代化論者は、止めどない環境破壊を認知していると同時に、重要な環境改革が世界中で広がっている証拠を多数見出している。環境に優しく持続可能な新しいテクノロジー、諸制度、政治的方策、社会関係を発見し、分析し、理解し、設計する科学的努力は、それ自体が学問の重要性を持つと同時に、環境悪化の人為的な構造要因理解の中心をなすという主張は、エコロジー的近代化論のパラダイムのひとつである。」

こうした検討をふまえ、今後、理論的視野の拡張が見込まれる領域としてエコロジー的近代化論の地理的拡大（非ヨーロッパ地域の分析への適用）、グローバルフローに着目した環境改革の研究、エコロジー的近代化論の文化的側面の3つが挙げられる（*ibid.*:53-57）。

この論稿が、エコロジー的近代化論の「強いバージョン」に言及していることは興味深い（*ibid.*:51）。そもそもエコロジー的近代化論は、産業社会の基本原則との断絶ではなく、それを修正する戦略である。それがどこまで可能かは、何をもって「近代」と見なすか、現在進行中のグローバルな「近代化」が何を意味するのかにより異なってくる（*ibid.*:68）。エコロジー的近代化論の評価には各種の近代化理論の理解が不可欠なのだが、この要請に応えるカール＝ヴェルナー・プラントの論稿については本稿第5節で検討する。

3. 環境問題のアジェンダ化とエコロジー的近代化論

政治学や社会学研究の上でも、20世紀末の有力な理論潮流のひとつとなったエコロジー的近代化論。しかしながら、近代資本主義の成長志向社会を所与としたまま工業化社会モデルを修正することはそもそも可能か、といった根本問題をはじめ、理論的に未解明な点も少なくない。それらについては後段（第4節および第5節）で考察するとして、本節では、現実の政治過程で環境問題が政策アジェンダ化していく際に、エコロジー的近代化（をめぐる言説）がどのような役割を果たしたのかを概観する。

3. 1. 国内政治と国際政治

環境問題の政治アジェンダ化といっても、着目するレベルにより特性が異なる。

環境問題のイシュー化が先行したのは、先進国、とりわけ西欧社会である。工業化の進展に伴う反公害闘争は以前からあったが、1960年代末から70年代の「新しい社会運動」とともに環境問題への関心は一気に高まる。既成政党は、保守であれ革新であれ、経済成長と身体的安全を志向する政策目標を掲げることが多く、物質的豊かさよりも生活の質や自己実現や倫理・道徳を重視する態度は異質だった。戦後数十年に及ぶ安定期において、完全雇用や

福祉国家を通じた生活水準の向上や高等教育の大衆化が見られる中、新しい価値志向が若い世代を中心に伸張した。その変化を「物質主義／脱物質主義」概念を用いて説明したイングルハートの議論（イングルハート 1978、1993）は有名である。

ここで注目したいのは、「国内」政治過程における環境問題アジェンダ化の様式である。政治が諸アクター間の闘争としての性格を有するなら、どのアリーナでどのように展開されるかが問題となる。環境問題がエスタブリッシュメントに十分に認知されていなかった時代には、その解決を求める者は制度化されていない方法（議会外行動やデモ、各種の抗議行動など）で意見を表明し、世論を喚起し、政治エリートの行動を変化させる戦略をとらざるを得ない。そうした行動の成否を説明するモデルとして、「政治的機会構造」論がある。政治的機会構造とは、成功や失敗に関する人々の期待に影響を及ぼすことによって集合行為への誘因を与えるような、政治的環境の一貫した（しかし必ずしも公式的、恒常的なものではない）さまざまな次元のことで、普通の市民が、時に既存のエリートやリーダーと対立する、新たなエリートやリーダーに支援されつつ、集合行為のコストを下げる機会に反応し、潜在的同盟者を明らかにし、エリートや当局の最も脆弱な部分を示し、そして社会的ネットワークと集合的アイデンティティを共通のテーマをめぐる行為へと変換する引き金を引く場合に、戦いの政治が出現する（タロー 2006：49, 139）。

こうした対立は過日のもので、フーバーによれば、社会運動とエスタブリッシュメントとは、今日、環境問題への解決策やテクノロジーといったエコロジー的近代化をめぐる競争を繰り広げている（Mol, Sonnenfeld, Spaargaren 2009：54）。社会運動が影響力を持ち得る度合いは、選挙制度、政治構造、世論状況、合意形成の様式（多数決型かコンセンサス型か）などにより異なる。ドイツが環境政策（例えば脱原発）で良好なパフォーマンスを示したとすれば、政治機構、伝統・文化、欧州における経済的・地政学的位置、世論・言説状況などのさまざまな意味で有利な条件が揃っていたからである（本田・堀江 2014：169）。新しい社会運動に起源を有する緑の党が議会政党を経て政権党に変貌するプロセスは、内的緊張を伴うものではあったが⁽⁷⁾、有力な緑の党の存在により、新しい価値観をめぐる対抗軸が政党政治のフォーマット上に反映し得るメカニズムを備えたドイツでは、環境問題の争点化が比較的早期に進行した。

国際政治の舞台では、これと同じダイナミズムが見られるとは限らない。環境問題への取り組みに熱心な国とそうでない国の違いはあるが、ナショナルインタレストがぶつかる国際政治では、政治的立場ごとにまとまった政党が対立と妥協を繰り返しながら政権獲得を目指す国内政治とは別の調整様式が前面に出ると考えられる。特定の問題を解決する国際的枠組み（協定、国際組織）ができた後には、官僚主導のプラグマティックな交渉により、時として利害が相反する当事者間の対立を回避した包括的な政策立案が目指されることが多い。

気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の政治過程を扱ったシルケ・ベックの論稿は、多くの温暖化研究者が依拠するシナリオ的政治はエコロジー的近代化の狭隘化された理解を

伴っており、その結果、政治的支持と代案提示が欠如している、との見解である。学問的・技術的実現可能性への固執が、多様な価値とオプションをめぐる対立関係という政治に固有の論理を背景に押しやっている (Bemmann, Metzger, Detten 2014: 202)。だがこれは、執筆者の懸念する組織構造上の問題 (*ibid.*: 224-225) もさることながら、官僚ないしは有識者の交渉という国際政治の問題解決枠組みによるところが大きいのではないか。温暖化懐疑論 (もちろん政治的意図がないわけではない) に対し科学的反証を打ち立ててきたことは、IPCC の重要な成果である。だがそれは、表出された世論を集票・議席獲得といったかたちで政治的資源に変換し、最終的には政権獲得を目指す国内政治の党派間闘争様式に沿ってではなく、科学的知見を資源として言説上の優位を確立するヘゲモニー闘争として追求されざるを得ないのである。

エコロジー的近代化論と結びついた政治戦略の、少なくとも重要な一部分は、国際政治の舞台で発達してきた。OECD、国際自然保護連合 (IUCN)、国連環境計画 (UNEP) など、どちらかと言えば人目につかない政策決定の副次的領域で、新しいボキャブラリーが考案された。こうした動きは、当初は環境保護運動とは別世界のものだったが、両者は 1979 年に降収斂した (Hajer 1995: 90)。環境保護運動のラディカル化と体制内化について理解する上でも、国際組織における環境政策の展開を見ておくことは重要である。

3. 2. 国際政治を規定した環境言説

国際政治における環境問題のアジェンダ化をふり返る時、1972 年は重大な転機である。ひとつは、環境をテーマとする史上初の国際会議 (国連人間環境会議) がストックホルムで開催されたこと。もうひとつは、後に「成長の限界」として知られるレポートの刊行⁽⁸⁾が、人々の意識を大きく変えるきっかけとなるほどの衝撃を与えたことである。

ローマ・クラブ (1968 年創設) から委託を受けた科学者グループは、将来の経済発展に関するコンピュータ・シミュレーションを行った。その計算結果は、「世界人口、工業化、汚染、食糧生産、および資源の使用の現在の成長率が不変のまま続くならば、来たるべき 100 年以内に地球上の成長は限界点に到達する」(メドウズ、他 1972: 11) というものである。

この予測はしばしば誤解されるように、黙示録的な運命の宣告としてネガティブに評価すべきものではない。現在のペースで資源を浪費する経済構造を変えれば、人類が末永く繁栄を続けられるというのが趣意だからである。批判者の中には、テクノロジーと価格という要因が抜け落ちてしていると指摘する者もいる。さまざまな限界はあるが、無限の経済成長が自明視されていた時代に、地球資源の有限性に注意を喚起する問題提起が出てきたことは重要である。同年の国連人間環境会議の「かけがえのない地球」というスローガンも、ローマ・クラブが指摘した限界性への認識と軌を一にするものと言える。

その後も、UNEP の設立 (1973 年)、環境と開発に関する国連会議 (リオ会議、地球サミット) の開催 (1992 年)、それを受けた欧州共同体の第 5 次環境行動計画⁽⁹⁾ (1992 年)、気候変

動枠組み条約締約国会議 (COP、1995年～) など、さまざまな取り組みが国際政治の舞台で繰り広げられた。だが、すべてが順調に運んだわけではなく、環境対策にブレーキをかける動きもあった。1971年、開発途上国グループはリマに集まり、来たるべき国連人間環境会議で同一歩調をとることを確認する。さらには同年12月、国連総会に「開発と環境」決議案を提出したが、その内容は次のようなものである。第一に、環境汚染対策費用は、それを引き起こした先進国が支払うべきである。第二に、途上国の低開発は開発により解決されるべきである。第三に、先進国の環境政策は途上国の開発の可能性を奪ったり貿易拡大を妨げたりするものであってはならない。国連総会では先進国を中心に反対票や棄権票が出て、南北問題が地球環境問題への取り組みに影を落とすかたちとなった。

途上国の主張は正当である。先進国が環境破壊と引き替えに豊かな社会を築き上げてきたのは歴史的事実であり、それと同じやり方で途上国が経済発展する道を禁じるのは、先進国のエゴに他ならないからである。その一方で、(将来的には) 途上国の協力なしに環境問題の解決は難しい。ここに浮かび上がるのは、途上国の開発を促しながら環境問題を解決していけるような政策枠組みの必要性である。それはいかにして可能か。

環境と開発に関する世界委員会 (ブルントラント委員会) は、1987年、『我ら共有の未来』という報告書を出した。その中で提案された「持続可能な開発」概念は、「将来の世代のニーズを満たす能力を損なうことがないような形で、現在の世界のニーズも満足させる」開発⁽¹⁰⁾と定義される。現在のような資源多消費型社会は将来世代のニーズを奪うゆえ持続可能でない。その一方で、後段の「現在の世界のニーズ」という文言により、途上国が開発により貧困問題を解決することが認められる。すなわちこの概念は、南北問題と地球環境問題に同時に取り組むため、先進国と途上国の分界線の超克を試みるものである (Mol, Sonnenfeld, Spaargaren 2009: 5)。あいまいさをはらんでいるのは事実だが、開発への権利が認められない限り、途上国は環境問題解決の取り組みに加われないのである。

ここに登場した環境言説を整理し、より広範な思想史的パースペクティブの中で相対化するには、ドライゼクの議論が有益である。産業主義に多少なりとも批判的でそこからの離脱を考える主張には、改良主義的なものとラディカルなものがあり得る。この区別が、環境言説をカテゴリー化するひとつの次元を構成する。もうひとつの次元は、産業主義からの離脱が常識的か、独創性を認めるのかに注目する。これらふたつを対抗軸としてクロスさせると、4つのセルに分割されたモデルを考えることができる (ドライゼク 2007: 18)。

「環境問題の解決」型 (改良主義的かつ常識的) は、政治経済的な現体制を所与とするが、公共政策を通じた環境問題への対処に即した調整が必要とみなす。「生存主義」型 (ラディカルかつ常識的) は、ローマ・クラブ等の努力により1970年代前半に人気を博した言説である。その中心にある限界言説は、産業的な政治経済内部における権力の全面的な再配分と、持続的な経済成長からの方向転換を求めるゆえに、ラディカルである。他方では、産業主義によって設定された選択肢、すなわち行政官、科学者、その他の責任あるエリートたち

による既存のシステムのより大きな統制のみに解決を求めるゆえに、常識的である。「持続可能性」型（改良主義的かつ独創的）では、成長と発展の概念は、限界言説の単純な予測を陳腐化させるやり方で再定義された。その意味では独創的なのだが、（生存主義型のような）限界言説を規定する終末イメージを欠くゆえラディカルではない。

持続可能な開発は、ブルントラント報告書の公刊以来、今日の環境政治では支配的な言説だが、上述のような定義上のあいまいさも内包している。ラディカルなエコロジストはそこに自然の内在的価値への配慮を組み込もうとし、途上国側は地球レベルでの再配分を力説する一方、ビジネス集団は経済成長路線を正当化する根拠づけに利用しようとする。持続可能な開発は、エコロジー的限界を尊重すべきとしながら、他方では、正しい政策が採択されるなら経済成長が無限に継続できるところまでエコロジー的限界は引き伸ばせると認めるがゆえに、生存主義とは異なっている（*ibid.*:187-188）。

興味深いのは、ドライゼクが、エコロジー的近代化論は持続可能な開発と同属的な類似性を帯びているが、焦点ははるかに限定的としていることである（*ibid.*:214）。それは、資本主義的な政治経済によって、とりわけ先進的な国民国家の枠内で、何がなされねばならないかに焦点を合わせる。ただし、エコロジー的近代化論には、体制内化された言説とは一義的に括れない「強いバージョン」もある（本稿6～7頁参照）。それが経済成長とテクノロジーへの態度と関わるとすれば、残る4つ目のセル、すなわち「緑のラディカリズム」型（ラディカルかつ独創的）との関連性を見ておくことが必要になる。

3. 3. 排除されていたラディカリズム

1972年にもうひとつの重要な提言が出ている事実には、もっと注目されてよい。ディープ・エコロジーの提唱者として知られるアルネ・ネスは、ブカレストでの講演で、産業社会のいくつかの実践だけを変革しようと望む「浅薄な」エコロジー運動と対照させた、自らの思想の見取り図を示す。その骨子は「関係論的で全体野的なイメージ」、「生命圏平等主義」、「多様性と共生のふたつの原理」、「反階級制度の姿勢」、「環境汚染や資源枯渇に対する闘い」、「乱雑さとは区別された意味での複雑性」、「地域自治と分権化」の7点⁽¹¹⁾に要約される。ディープ・エコロジーの基本的な原理は、自己実現と生命中心主義のふたつとする見方もある（*ibid.*:234）。ここで言う自己実現とは、個人の人格を超えた巨大で有機的な「大文字の自己」と小文字の自己を一体化させる、全体論的特性を持ったアイデアである。生命中心の平等は、いかなる生物種も他の種に優越すると見なさないという意味で、人間中心の傲慢さの対極にある。

ディープ・エコロジーも含め緑のラディカリズムは、産業社会およびその内部での環境の概念化を拒絶し、全く異なるオルターナティブを打ち立てる。「合衆国では、牧歌的なヴィジョンと社会的正義を擁するソーシャル・エコロジストたちが、人間不在の景色を好むディープ・エコロジストたちと論争している。ドイツでは、緑の原理派が、議会内行動対街

頭行動をめぐる戦術的な問題に関して、緑の現実派との戦いに結果的に敗れた。いずれの国でも、緑のロマン派は、緑の合理主義者たちと見解を異にしているし、個々の生き物の権利の擁護者たちは、より全体論的な考えをもつ人びとと意見が合わないし、緑のライフスタイルの提唱者たちは、緑の政治を力説したがる人びととは反りが合わない」(ibid.: 19-20)。こうした深い内部的な亀裂は、ラディカリズムと独創性からの帰結といえようか。

モル他の論稿が批判理論のひとつにディープ・エコロジーを挙げることからわかるように、緑のラディカリズムは、エコロジー的近代化論の思想的位置を特定する反射鏡となり得る。新マルサス主義のラディカルな限界言説が環境問題への国際的取り組みの中で後景に退いたように、緑のラディカリズムも現実政治の場では主流言説にはなりにくい。それは、エコロジー政策展開の条件が比較的恵まれた国でも例外でなかった。

ドイツでは森林被害問題が、個々の当事者の経済的・技術的・私法的関心を超えて公的な反響を呼ぶ問題となるかたちで意味づけを変容させた、というベムマンの指摘 (Bemmann, Metzger, Detten 2014: 242) を思い出そう。今日でいうエコロジー的近代化に通じる方策はかなり早い時期からあったのだが、経済 (生産過程) のエコロジー化ないしはエコロジーの経済化というかたちで両者の対立関係が止揚されたのは1980年代以降のことである。エコロジー的近代化論の歴史学概念としての有効性を検証するのがベムマンの問題関心だが、ここでは別の側面にも注目したい。ドイツ近代史の中で形成された環境への問題意識の中から、80年代以降にエコロジー的近代化論が顕現したのだとすれば、原初的には別の方向への展開可能性もないわけではなかったと言うことである。

ヘルベルト・グルールは、ローマ・クラブの警告を取り上げた著書『収奪された地球 / 「経済成長」の恐るべき決算』(辻村誠三・辻村透訳、東京創元社、1984年)で一躍有名になるが、比較的早い段階で緑の党を去る。彼のような保守的エコロジストにとり、左傾化の兆しを見せる同党に居場所はなかったのである。他方では、ハーバーマスのいう成長批判者たちの体制批判 (ハーバーマス 1995: 212-214) も、主流言説とはならなかった。新しい要求を掲げて登場してきた勢力がシステム定着過程でラディカルさをそぎ落としていく様は、緑の党に典型的に見られる。80年代における原理派と現実派の党内抗争は、後者の勝利に終わった。同党がドイツ政治の中枢に入り込めたのは、初期の環境保護運動に見られたラディカリズム (保守的なものであれ体制変革的なものであれ) を捨て去り、エコロジー的近代化を選び取ったからである。ただし、ロベルト・ユンク『原子力帝国』(山口祐弘訳、社会思想社、1989年)も示すように、欧州の反原発運動には中央集権政治や官僚制から民主的価値と市民的自由を守るという論理が貫かれていたことにも、注目されてよい。

西ドイツで森林枯死がエコロジー概念の確立に際して象徴的な意味を持ったことは、80年代末まで危機を脱し得なかったフランスの環境保護運動や (メツカー / シュミット論文: Bemmann, Metzger, Detten 2014: 265)、60年代には存在した環境政策上の基礎を發展させられなかった旧東ドイツの場合 (フフ論文: *ibid.*: 302) とは対照的である。それでも、

初期の環境保護運動に胚胎されていたラディカリズムが地歩を得ることは結果的になかった。だが、エコロジー的近代化が優勢な今日にあっても、いやそうであるからこそ、エコロジー運動の思想的豊穡さに注意を払い、「エコロジーとエコノミー」の緊張の中であるべき社会像を紡ぎ出すという批判的思考は軽視されるべきでないのである（小野 2014:238）。

3. 4. 「対抗言説への対抗言説」

環境的な価値が経済的価値を下支えし、経済成長を政府が振興する。そこでは生存主義者の陰鬱な限界言説は背景に退き、「持続可能な開発」概念が南北問題と地球環境問題とを統一的に解決する特效薬のような観を呈している。エコロジー的近代化論は、企業の役員やエンジニアに受入可能であるばかりか、政策決定の中核に穏健な環境主義者を包含することも許容する（ドライゼク 2007:213）。ドライゼクは、コーポラティズムの政治システム、ないしはビジネスと密接に関わる介入主義的な政治を備えた国々で、エコロジー的近代化論が栄華を誇るのは偶然でないと考える。

それとともに考慮に入れねばならないのは、エコロジー的近代化が1980年代以降に現れ、主流言説として定着していったという時代的要因である。上述のように1970年代の初頭には、経済成長至上主義に根本的懐疑を突きつける言説（成長の限界、ディーブ・エコロジー）が相次いで提示された。アカデミズムの世界でも後期資本主義や西欧中心主義的価値観を相対化する議論が展開されるとともに、現実政治でも新しいテーマを掲げた勢力（緑の党など）が無視し得なくなった。モルらの論稿に、「ギデンズやベックの再帰的近代論に支えられ、エコロジー的近代化論は、社会学者や政策決定者が80年代の議論、すなわち資本主義や産業・テクノロジーは環境破壊の主因と見なすべきか否かといった議論を超越しようとする際の手がかりとなった」という記述（Bemmann, Metzger, Detten 2014:41）があることを、この文脈上に位置づけ直すなら、どのように解釈されようか。

エスタブリッシュメント（それに親和的な改革勢力も含む）の側からすれば、産業社会の根幹をゆるがしかねない批判理論（対抗言説）は、脅威である。かといって、エコロジー的危機を頭ごなしに否定して経済成長路線に固執するのではない限り、ラディカルな体制批判に対抗するには、現状の秩序を大きく変えなくとも問題を解決できると示すしかない。エコロジー的近代化論には「対抗言説への対抗言説」という側面がある。ハイアーが、エコロジー的近代化論はラディカルな環境言説の産物であるよりもむしろそれに対する抑圧的な回答だとするのは、興味深い。彼によれば、「原子力発電がブルントラント報告書の中で中心的テーマとして言及されないのは、偶然でない。この種の政治的に物議を醸すテーマから、グローバルなエコロジー的諸問題へと重点シフトが見られたが、後者が提唱するのは、結局、『我々の共通の未来』が危険にさらされているということであり、このようにして古い二項対立や社会的オルターナティブはかき消されていく」（Mol, Sonnenfeld, Spaargaren 2009:87）。

それゆえ、エコロジー的近代化の根幹に関わる問いが、改めて重要な意味を持つてくる。

経済成長と環境保護とは両立し得るのか。資本主義的生産様式や産業社会を所与としたままでのエコロジー改革は、ほんとうに可能なのか。

4. エコノミーとエコロジーの緊張関係の中で

この問題について考えるために、本節では、明らかにエコロジー的近代化論に批判的なフランク・アドラーの論稿を中心に検討し、あわせて、それに対するオルターナティブとしてのポスト成長社会の理論的射程を問うこととしたい。

4. 1. フランク・アドラーの批判的論稿から

アドラーのエコロジー的近代化論批判は、次の2点から出発する。第一に、持続可能な開発を可能にするほどの産業社会のエコロジー的改革は可能との前提の下で、テクノロジー的環境イノベーションの役割が過剰評価されるのに対し、文化的・社会構造的変化が過小評価されていること。第二に、現行の社会経済的（再）生産関係および支配関係の枠内での近代化の継続を超えて将来展望が打ち立てられない傾向にあること、いわば「変化の時代の連続性」への批判である。後者の視点は、先進資本主義社会をポスト成長社会へと変革するという社会エコロジー的議論とも通じるものがある。

第一の批判点と関わるエコロジー的近代化論の立脚点は、4点に要約される。

まず、エコロジー的効率を高める技術的イノベーションこそグローバルなエコロジー危機からの脱出口との見解があるが、そこで前提されているのは、経済成長や福祉増進は環境負荷から切り離し得るとの想念である。その非現実性は、2050年の世界人口（約90億人）が今日の欧州人と同水準の収入を得るとすれば、地球温暖化対策目標（産業化以来プラス2度）を達成するには、1ドルの経済効果を生むためのCO₂排出量が55倍も効率的でなければならない（Bemmann, Metzger, Detten 2014: 164）ということからもわかる。環境テクノロジー依存の経済成長路線は、リスク（希少資源をめぐる国際紛争など）や社会経済的效果（所得増大が生活の質を高めるとは限らないことなど）の観点から、必ずしも割に合うものではなく、唯一の選択肢というわけでもない。

次に、エコロジー危機に対処する社会変革は緑の産業・技術革命を支える限りにおいてのみ成功する、という想念について。ふたつの疑問点が指摘できる。経済成長が、単なる量的拡大を超えてそれ自体がエコロジー問題でもあるのは、近代資本主義の再生産・安定化と関わる社会構造的問題だからである。また、エコロジー的近代化論では軽視されがちな社会的文化的変革、例えば、自給的ライフスタイルや生産・消費様式により持続可能性を実現するという提言も、エコ・テクノロジーと同じくらい重要なはずである。

さらには、（先進資本主義社会においてさえ）成長パラダイムが当座のところ疑問視されていないことも、批判的考察の対象である。「成長と競争力」を求める政治的圧力とは裏腹

に、経済成長率が低下傾向にあるとすれば、社会不安や熾烈な配分競争、貧富の差の拡大や雇用の不安定化などがますます現実味を帯びてくる。経済成長が生むエコロジー危機か、成長なき社会不安かというジレンマに際し、近代資本主義文明の成果が脅かされている。ポスト成長社会に隘路からの脱出口を見出す者がいても、不思議はない。

4つ目の問題点として、社会構造やライフスタイルに関する文化的イノベーション、および産業社会の社会エコロジー的変革を目指す方策を、エコロジー的近代化論者が軽視していることが挙げられる。この種の方策は、優先度が低く多数意見となり得ない、願望を並べ立てただけの近代化批判と断罪される。経済成長の軛から解き放たれた社会の構想については、しかしながら、アドラーとて楽観視していない。成長志向は、近代資本主義社会の文化的・社会経済的基盤として自然に対する支配関係と結びつくがゆえに、長期におよぶ、根本的な、社会エコロジー的全般的変革が求められるからである。

それでは、来たるべきポスト成長社会とはどのようなもので、実現のための条件は何であろうか。多様な見解がある中で多くの論者が不可欠の要素として挙げるのは、十分性 (Suffizienz) の戦略と自足性 (Subsistenz) である。前者が問題視するのは、交通、食糧、住宅建設部門における環境負荷の大きい生産・消費様式であり、その改善により、例えば、生活の質を損なうことなく温室効果ガス削減を目指す。後者は、分業制に基づく工業生産へのオルターナティブだが、具体的には、共同利用、製品寿命の延長、自主生産などの方法により物財の投入を抑制することが考えられる。

「十分性と自給性により、エコロジー的に意味のあるかたちで環境負荷を軽減できる。それは同時に、マネーやグローバルな商品流通への従属がより少なく、より多くの自己決定権を有することがオルターナティブな社会構造の構成要素であることを意味する。すでにこのような生き方を個人的・社会共同体的に実践している人はいるが、少数派にとどまる。より一般的なものにするには、そのためのインフラ整備や平等主義的な配分が必要だが、それは十分性戦略を追求する政策により促進されるだろう」(ibid.:170)。

このように、経済成長・福祉増進と環境負荷の分離こそがエコロジー危機への継続的対処の王道であるとの技術中心主義的想念から離れるなら、重点は経済成長に置かれるのではなく、社会構造や実践、さらには社会的・文化的イノベーションを通じた変化のための改革戦略へと移動していく。とはいえ、エコロジー的近代化論が推奨するエコ・テクノロジー革命が無意味なわけではない。とりわけ変革の初期には、エコロジー先進部門を成長させるなどの経済構造改革が必要だからである。そうした改革には、すべての当事者の理解と関与が求められる。アドラーは、技術的イノベーションと社会的・文化的転換の両方を支持しており、その意味ではラディカルな社会エコロジー的成長批判とは一線を画す。

エコロジー的近代化論への第二の批判点について。「人間の時代」の始まり以来、エコシステムや社会システムへの人為的影響は計り知れず大きくなった。それは警告であるとともに、自然への危険な介入を伴わない「進歩と福祉」について考える契機かもしれない。批判

者たちが新しい時代への実験やオルターナティブな実践を試みるのに対し、エコロジー的近代化論者は既存の方向性と政策経路の中での軌道修正と適応が重要と考える。

危機を生み出したのと同じ方策、すなわち自然支配的な科学技術の進歩による危機への対処、という考えはあり得る。エコシステムや自然の価値づけの中に潜在的可能性を見出すグリーン・エコノミー（プラントとヴィッセンの論稿参照）や、グローバルな南の国々の人の生存保障戦略などがそれである。だが、今後100年にわたり成長を続けるなど可能だろうか。「成功モデルとしての資本主義的近代化は、それが最も発達した社会においてエコロジー的ないしは文化・社会的限界に突き当たり、生活における自己決定権や社会共同体的諸関係の民主的形成などといった古典的近代の約束事との間に齟齬を来すようになっている。……人と自然を利用し尽くす生産主義的・拡張主義的思考に基づき、資本主義的近代は、人類を経済的困窮、自然の猛威への従属、狭量な社会諸関係などから解放する前提条件を作り出した。生存のための基本的必要物と文化とを万人が享受するための物質的基礎を作り出した。その解放主義的潜在力は、しかしながら、さらなる進歩の副作用により効力を削がれることがますます多くなりつつある」(ibid.:174)。

一般に、近代の成果物が将来社会でより多く保たれるのは、「より早く、より多く」とは別のロジックにしたがって発展させられる場合であり、現在の傾向をそのまま続けるだけでは、不平等や資源獲得競争のゆえに、権威主義的政権の出現がますますありそうなこととなる。種々の成長批判や社会エコロジーの改革戦略は、それぞれのやり方で未来を指向する。それなのに（エコロジー的近代化論の代表的論客である）フーバーが、既存の発展経路からの脱却など実現不可能な妄想として退けることを、アドラーは、「近代化理論的保守主義」の兆候として問題視するのである。

4. 2. ポスト成長社会の理論的射程

エコロジー的近代化論を含むあらゆる環境学説には、政策決定や世論状況を規定し、また規定される社会的言説としての側面がある。さまざまな思惑や利害関係が交錯し、現実政治の中で妥協や駆け引きを繰り返すうちに当初の理想と乖離していくことは珍しくない。戦術的観点はもちろん重要だが、本稿冒頭に掲げた問題関心に従い、ここでは理論学説としてのエコロジー的近代化論を主たる考察の対象としよう。

トレードオフと目されがちな環境（エコロジー）と経済（エコノミー）との関係は、エコロジー的近代化論では両立可能、もしくは相互補完的にとらえられる。これについての理論的検証は、二段構えでなされるべきである。まず、環境保護と経済成長の分離可能性について。次に、ある程度の経済成長の抑制は避けられないとすれば、それはどこまで正当化され、それに伴う社会的問題をどのように解決していくかという論点について。

第一の点と関連し、環境問題の解決のためにはゼロ成長（ないしはマイナス成長）が不可避とする主張はあるが、多数意見とはなり得ない。現状の秩序（資本主義、ライフスタイ

ル、等)を所与とした上で数十億の世界人口の福祉を増進するには、ある程度の経済成長は欠かせないと考える人が大部分だからである。もし、環境保護と経済成長が分離し得るのなら、限界言説の陰鬱さに悩まされることなく、経済成長を維持したまま環境問題を解決する道が開ける。この魅力的なアイデアに理論的根拠を与えるのがエコロジー的近代化論であり、その意味でこれは「対抗言説への対抗言説」である。問題はその信憑性だが、エコロジー的近代化論には過度に楽観的な予測(現実的とはいええないエネルギー利用効率の向上、等)が含まれていることは、アドラーも指摘するとおりである。

環境テクノロジーに期待しつつ、高い経済成長を維持したまま環境負荷を軽減していく戦略は(すべてをそれに依存するのは)、楽観的すぎるようである。このような批判は、資本主義の下では環境問題を解決できないというネオマルクス主義の見地⁽¹²⁾とも通じる。アドラーが指摘するもうひとつの重要なことは、エコロジー的近代化論(およびその批判理論)が文化的・社会的変革可能性を軽視していることである。ポスト成長社会の構想も、そうした現状認識に基づくものである。ここに第二の論点が浮上する。ポスト成長社会とはどのような社会で、そこでは「エコノミーとエコロジー」の根本問題をはじめ、種々の社会的問題がどのように解決されているのだろうか。それが十分に具体的かつ説得的になっている場合にはじめて、エコロジー的近代化論は超克されたと言い得るのである。

こうした観点からすると、アドラーの議論ははなはだ心許ない。ポスト成長社会のメルクマールとされる十分性と自給性の戦略にしても、彼が挙げる課題は特段の新奇性を有するものでもない。これでは、既成秩序の中での改良・改革により環境問題の解決を目指すエコロジー的近代化論の戦略と、実質的に大差ないのではないか。

シンポジウムのコメンテーターを引き受けたシュテファン・ヴォルフは、メッツカーとシュミットの議論も引証しつつ、エコロジー的近代化論はエコロジー運動と社会的メインストリームとのプラグマティックな妥協で、まさにそれが成功の秘訣だったと述べる。アドラーをはじめとするラディカルな論者が主流派(新古典派)経済学者に受け入れられないのも、当然である。アドラーは、既存の(資本主義)経済システムとは断絶されたポスト成長社会を求めるが、その具体的イメージは明確でない(*ibid.*:193)。同様の批判は、クリューガーの論稿にもあてはまるだろう。ヴォルフによれば説得力ある基本線はまだ出されていないのであり、ここからも、「対抗言説への対抗言説」への対抗言説が容易でないことが伺われる。

経済成長を相対化する将来構想なら、日本でも貴重な問題提起がなされている。広井良典は、現在われわれが経験しているのは、経済が成熟化し、経済成長の原動力である人々の消費や欲望そのものが飽和しないしはある種の「定常点」に向かいつつあるという、産業化の時代以降はじめて迎える事態(広井 2003:98)ではないのか、と問う。来たるべき定常型社会は、近代以前の低い生産水準の静的な定常型社会ではなく、「情報の消費」や「時間の消費」の比重の高まった高い水準での安定である。そこでは、環境に配慮したグローバルな福

祉社会が実現しているだろう。ユートピアに過ぎない、という批判は当然ある。だが、福祉国家が新自由主義の強まりとエコロジー危機の同時発生によりゆらぎを見せる中、理念型モデル（ワークフェア、積極的労働市場政策、第三の道、グリーン・ニューディールなど）の中間にいずれかの着地点を見出さねばならない変革期において、思考実験の意義は等閑視されるべきでないのである（小野 2012:83）。

ヴォルフのコメントに戻ろう。彼もまた、従来型の効用最大化モデルは時代遅れとの認識を基本的に共有する。物質的富の増大が生活満足度に直結しないのは、少なくとも先進諸国では現実に起こっていることだからである。だがこれは、裏を返せば、ラディカルな改革は（開発途上国も含めた）国際政治の舞台でこそ議論されるべきということになる。エコロジー的近代化論への批判点のひとつに、南北問題への視点の欠落が挙げられることは、上述のとおりである。

アドラーは、近代化の獲得物がよりよく保たれるのは経済成長至上主義とは別の価値観の下においてであり、それゆえエコロジー的近代化論のテクノロジー中心主義を超えた社会エコロジー的観点が必要と考える。だが、政治的・文化的側面とも関わる社会的エコロジー改革とは、どのようなものだろうか。エコロジー的近代化論が近代化の所産であるなら、それを批判的に乗り越えるには近代化理論、とりわけ再帰的近代化をめぐる近年の議論の中にエコロジー的近代化論を位置づけ直す視点が不可欠となる。

5. エコロジー的近代化論は近代化理論から何を包摂したのか

そうした問題関心から、エコロジー的近代化論の中心をなす近代化論的想念を析出し、批判的検討を可能にすることが、カール＝ヴェルナー・ブラントの論稿の目的である。彼は、古典的近代化理論（マルクス、デュルケム、ヴェーバー、ジンメル）に依拠しつつ、資本主義的に組織された経済・社会生活、近代工業社会における社会的分業の進展、（ヴェーバー的意味での）世界の合理化、社会の差違化とともに進行する個人主義化の4つを挙げる。戦後は、アメリカ社会に範をとったパーソンズの近代化理論モデルが出てくる。そこでは、工業化・都市化、市場経済と大衆福祉の拡大、科学の発達と世俗化、個人主義化、民主主義化、社会問題の合理的・官僚主義的な解決といったことがキーワードとなる。

1970年代から80年代にかけて、第三世界の現実や南北問題を背景に、伝統社会と近代との二項対立、単線的な発展モデル、およびその根底にある西欧中心主義的価値観は批判にさらされる。途上国や新興国の発展は、近代社会の多様性を示唆しているからである。そこに、エコロジー危機や西欧型経済成長モデルへの懐疑が加わる。総じて、80年代の文化的転回（ポストモダン）の影響を受け、相対主義的・構造主義的近代観が前面に押し出された。進歩的な価値規範としての近代という解釈は、守勢を余儀なくされる。

こうして近代化概念は、グローバル化時代の幕開けまでに大きく意味内容を変じるが、そ

ここに新たな息吹を吹き込み現代社会の分析を行う社会学の泰斗が、ギデンズ⁽¹³⁾やベックである。立場や問題関心の相違にもかかわらず、両者の理論は再帰的近代化⁽¹⁴⁾と括られることが多い。ベックはいう。工業社会の旧来のシステムがその成功半ばにして崩壊し始めている以上、自らの工業文明を再検討し、再創造していく必要があるのではないか。「『再帰的近代化』は、工業社会というひとつの時代全体の、創造的（自己）破壊の可能性を意味している。この創造的破壊の『主因』は、革命でも、恐慌でもなく、西側社会の近代化の勝利である」（ベック・ギデンズ・ラッシュ 1997:10-11）。

工業社会のダイナミズムが工業社会そのものの基盤を掘り崩すという考えは、資本主義の墓堀人は資本主義とするマルクスの託宣を思い起こさせるが、それとはまったく違う。「『再帰的近代化』という概念は（reflexive という形容詞が示唆するような）《省察》ではなく、（まず何よりも）《自己との対決》を暗に意味している。工業社会時代からリスク社会時代へのモダニティの移行は、潜在的副作用の様式にしたがって、近代化の自立したダイナミズムの結果、望まれてもいないし、気づかれぬままに、強制的に生じていく。……リスク社会は、みずからが及ぼす悪影響や危険要素を感知できない、自立した近代化過程の連続性のなかに出現していく。こうした過程は、工業社会の基盤を疑わしくさせ、最終的にはその基盤を破壊してしまうような脅威を、潜在的にも、また累積的にも生み出していくのである」（*ibid.*:17-18）。

このように、当初は西欧資本主義社会を念頭に置いた近代化理論も、時代とともに文化的多義性を視野に入れ、近代社会に内在するダイナミズムに着目した工業社会の再埋め込みとも関わる理論的パラダイムへと深化している。本稿の問題関心から重要なのは、エコロジー的近代化論がこうした理論的展開から何を取り込んだのか（取り込まなかったのか）ということである。ブランドは、近代の多様性という文化社会学的言説からの影響は僅少であったこと、すなわち、エコロジー的近代化論は古典的近代化理論のパラダイム（合理化、差違化、個人化、馴致化）と連続性を有し、エコロジー的対立の多文化的源泉はそれ以上テーマ化されないままだったことに批判的に言及する（Bemmann, Metzger, Detten 2014:90-91）。確かに、「エコロジー問題に適切に対処するには、制度的メカニズムの機能主義的分化（当該官庁や法体系など）が必要十分条件であるように思われる。（だが）このことは、いくつかの時代診断、すなわちベックが既存の近代工業社会の構造からの根本的断絶を予見したり、文化帝国主義に懐疑的なポスト植民地主義者やラディカル・エコロジーが西欧文明への根本的批判を展開したり、『グリーン・マルキシズム』やポスト成長主義者やフェミニズムのシャドウ・エコノミー論が資本主義の成長モデルの枠内でのエコロジー改革の限界性に言及したりするのは、明確な対立関係にある。」

ここから浮かび上がるのは、再帰的近代化論との距離の遠さであるように筆者には思える。エコロジー危機への鋭い問題関心はベックやギデンズの重要な理論的源泉であり、そこから示唆を受けたエコロジー的近代化論の「強いバージョン」の存在も無視できない。しかし、

エコロジー的近代化論は、既存の枠組み（資本主義や、経済成長を前提としたライフスタイル）を基本的に存続させることを目的に、官僚主義的ないしはプラグマティックに案出された技術的対応である。もちろん、最新の知見を取り込もうとするエコロジー的近代化論の側の取り組みは、否定されるべきでない。しかし「近代資本主義的に組織された工業化・サービス化・知識化社会のエコロジー的改革というプログラムに限定するとしても（ギデンズの「ラディカルな近代」理論はそのための基礎となる）、ここに素描した近代化理論や時代診断を分析上の修正項目として利用することが推奨されないわけではない」（*ibid.*:91）という認識は、エコロジー的近代化論を標榜するすべての者に共有されるわけでもないだろう。

再帰的近代化論には、変貌著しい現代社会の問題状況を批判的にとらえ返すアカデミックな問題関心が貫かれる。そうした思考態度は、種々の批判理論（マルクス主義であれ、ラディカル・エコロジーであれ、フェミニズムであれ）の中により多くの共鳴板を見出し得るのであり、「対抗言説への対抗言説」としてのエコロジー的近代化論には実用主義的な志向性が強く見られた。エコロジー的近代化論とその批判理論との間の論争が永続的なものにならざるを得ないとすれば（本稿7頁参照）、こうした事情もあるのだろう。無用な混乱を避けるために、時代の言説を理論的側面と政治的・戦略的側面とに区別することは必要である。だが、プラグマティックな志向性の強いエコロジー的近代化論にあってもアカデミックな論究は必要であり、その方面における再帰的近代化理論との接点は思ったほど多くはないと言えそうである。

注

- (1) イェニック・ヴァイトナー 1998、イェーニック・シュラーズ・ヤコブ・長尾 2012 等。
- (2) 丸山 2006 やドライゼク 2007 が、その一例として挙げられよう。
- (3) Krüger 2015 も参照。
- (4) 彼女の業績は日本でも知られているが（シュラーズ 2007、等）、この研究集会に先立ち、ドイツ、日本、中国、米国におけるグリーンテクノロジーに関する論稿を発表している（Schreurs 2012）。
- (5) このような用語法は、ドブソンの（エコリズムとは区別される）環境主義とも通じる（ドブソン 2001）。アルネ・ネスの「浅薄な」エコロジー運動（本稿 11 頁）も参照。
- (6) 「弱い」エコロジー的近代化と「強い」エコロジー的近代化を区別したクリストフの議論については、ドライゼクの解説（ドライゼク 2007:219-223）も参照。
- (7) 草の根の環境保護運動家から州政府に地歩を得た緑の党政治家まで、さまざまな人が脱原発という一致点で共闘する体制を、リューディヒはアドボカシー連合という概念を用いて説明するが、緑の党の連邦政府への入閣（1998 年）は脱原発アドボカシー連合の解体でもあった（Rüdiger 2000:46, 71）。
- (8) 日本語版は、メドウズ、他 1972。20 年後に公刊された新版にも、ほぼ同様の計算結果（メドウズ、他 1992:iv, 168）が示されている。
- (9) 地球サミットの合意を EU レベルで具体化する試みは、(Mol, Sonnenfeld, Spaargaren 2009:164) を参照。
- (10) 訳文は環境庁地球環境部編『三訂 地球環境キーワード事典』（中央法規出版、1990 年）に依る（24 頁）。邦語版報告書の訳文（環境と開発に関する世界委員会 1987:66）には注意が必要。
- (11) 訳語は（ドレングソン 2001:32-36）による。他に、（ドブソン 1999:258-264）や（若林 2004）も参照。
- (12) 例えば、シュネイバークらは、生産の踏み車システム（本稿 5 頁参照）がつくりだすのは生産拡大と

いう経済成長の一形態であり、環境保全の達成のためにはそれとの果てしない対決が必要との見解である（シュネイバーク・グールド 1999：88）。

- (13) 筆者はかつて、欧州社会民主主義の「第三の道」を検討する文脈で、環境保全と経済発展がたやすく両立し得るという考えに警鐘を鳴らしていた当初の問題関心（ギデンズ 1999：104）が、2000年の著作では「われわれは数年前におそらくそうだったように、環境保護の問題について悲観的になる必要がある、というわけではない」（ギデンズ 2003：150）と後退しており、いくつかの産業部門における改善例を引きながらの議論は楽観的な印象を与えるとした上で、ほんの数年の間に生じたギデンズの立場の変位は、ベルリン綱領以後のドイツ社会民主党の綱領史的発展の縮図のようだと指摘したことがある（小野 2009：363）。（ベックとともに）再帰的近代化理論を打ち立てた社会学の泰斗ギデンズと、現実政治の渦中での政治アドバイザーとしての実践（「第三の道」もその一環）も厭わなかったギデンズとは、分けて評価すべきかもしれない。だがこのエピソードは、彼の思考におけるテクノロジーへの楽観的期待を示唆するものであり、エコロジー的近代化論への重大な批判点のひとつと関連し、見過ごされるべきでないことと考える。
- (14) 「近代生活の再帰性の本質的意味は、社会的実践が、まさにその実践に関わる新来の情報に照らして常に検証され、改革され、自らの性格を本質的に変え続けることにある」というギデンズの定義も参照せよ（Bemmann, Metzger, Detten 2014：83）。

参考文献

- イエニッケ、マルティン・ヴァイトナー、ヘルムート（編）1998：『成功した環境政策／エコロジー的成長の条件』長尾伸一・長岡延孝監訳、有斐閣。
- イエニッケ、マルティン・シュラーズ、ミランダ A・ヤコブ、クラウス・長尾伸一（編）2012：『緑の産業革命／資源・エネルギー節約型成長への転換』昭和堂。
- イングルハート、ロナルド 1978：『静かなる革命／政治意識と行動様式の変化』三宅一郎・金丸輝男・富沢克訳、東洋経済新報社。
- イングルハート、ロナルド 1993：『カルチャーシフトと政治変動』村山皓・富沢克・武重雅文訳、東洋経済新報社。
- 小野一 2009：『ドイツにおける「赤と緑」の実験』御茶の水書房。
- 小野一 2012：「エコロジー的福祉国家の可能性／「ゆらぎ」を超える思考実験の諸相」（宮本太郎編『福祉政治』ミネルヴァ書房、69-84頁）。
- 小野一 2014：『緑の党／運動・思想・政党の歴史』講談社選書メチエ。
- 環境と開発に関する世界委員会 1987：『地球の未来を守るために』大来佐武郎監修、福武書店。
- ギデンズ、アンソニー 1999：『第三の道／効率と公正の新たな同盟』佐和隆光訳、日本経済新聞社。
- ギデンズ、アンソニー 2003：『第三の道とその批判』今枝法之・干川剛史訳、晃洋書房。
- シュネイバーク、アラン・グールド、ケネス＝アラン 1999：『環境と社会／果てしなき対立の構図』満田久義訳者代表、ミネルヴァ書房。
- シュラーズ、ミランダ A 2007：『地球環境問題の比較政治学／日本・ドイツ・アメリカ』長尾伸一・長岡延孝監訳、岩波書店。
- タロー、シドニー 2006：『社会運動の力／集合行為の比較社会学』大畑裕嗣監訳、彩流社。
- 坪郷實 2009：『環境政策の政治学／ドイツと日本』早稲田大学出版部。
- ドブソン、アンドリュー（編）1999：『原典で読み解く環境思想入門／グリーン・リーダー』松尾眞・金克美・中尾ハジメ訳、ミネルヴァ書房。
- ドブソン、アンドリュー 2001：『緑の政治思想／エコロジズムと社会変革の理論』松野弘監訳、ミネルヴァ書房。
- ドライゼク、J.S. 2007：『地球の政治学／環境をめぐる諸言説』丸山正次訳、風行社。
- ドレングソン、アラン 2001：『ディープ・エコロジー／生き方から考える環境の思想』井上有一監訳、昭和堂。
- 畑山敏夫 2012：『フランス緑の党とニュー・ポリティクス／近代社会を超えて緑の社会へ』吉田書店。

- ハーバーマス、ユルゲン 1995：『新たなる不透明性』河上倫逸監訳、松籟社。
- 広井良典 2003：『生命の政治学 / 福祉国家・エコロジー・生命倫理』岩波書店。
- ベック・ギデンズ・ラッシュ 1997：『再帰的近代化 / 近現代における政治、伝統、美的原理』松尾精文・小幡正敏・叶堂隆三訳、而立書房。
- 本田宏・堀江孝司（編）2014：『脱原発の比較政治学』法政大学出版局。
- 丸山正次 2006：『環境政治理論』風行社。
- メドウズ、ドネラ、他 1972：『成長の限界 / ローマ・クラブ「人類の危機」レポート』大来佐武郎監訳、ダイヤモンド社。
- メドウズ、ドネラ、他 1992：『限界を超えて / 生きるための選択』茅陽一監訳、ダイヤモンド社。
- 若林明彦 2004：「アルネ・ネスの環境哲学 / ディープエコロジーとエコソフィ」（『千葉商大紀要』42(3)、335-352頁）。
- Bemmann, Martin, Metzger, Birgit, and Detten, Roderich von (eds.) 2014: *Ökologische Modernisierung: Zur Geschichte und Gegenwart eines Konzepts in Umweltpolitik und Sozialwissenschaften*. Frankfurt/M: Campus Verlag.
- Hajer, Maarten A. 1995: *The Politics of Environmental Discourse: Ecological Modernization and the Policy Process*. Oxford: Oxford University Press.
- Krüger, Timmo 2015: *Das Hegemonieprojekt der ökologischen Modernisierung: Die Konflikte um Carbon Capture and Storage (CCS) in der internationalen Klimapolitik*. Bielefeld: transcript Verlag.
- Mol, Arthur P.J., Sonnenfeld, David A., and Spaargaren, Gert (eds.) 2009: *The Ecological Modernisation Reader: Environmental Reform in Theory and Practice*. Oxon: Routledge.
- Rüdig, Wolfgang 2000: "Phasing Out Nuclear Energy in Germany", in: *German Politics* 9 (3), pp.43-80.
- Schreurs, Miranda A. 2012: "Breaking the impasse in the international climate negotiations: The potential of green technologies". in: *Energy Policy* 48, pp.5-12.

(おの はじめ 本学准教授)